

自由貿易地域と関税同盟の理論

池 間 誠

1 はじめに

自由貿易地域と関税同盟という地域経済統合の効果が簡単に比較的検討できる図示方法を提示するのが、本稿での私の課題である。と同時に、この分野ではさまざまなケースの分類が煩雑であるが、本稿で示すように、基本的には、地域統合（特に自由貿易地域）参加国の一国の輸入需要曲線ともう一国の国内需給曲線の相対的な位置関係を見落してはならないと私は思う。

＊） 国際経済学会関東支部研究会（1992年6月6日）および一橋大学経済理論研究会（6月22日）における発表に際しては、小島清、大山道広、山澤逸平、石川城太の各氏をはじめ多くの方から貴重なコメントを得た。その結果、プレゼンテーションの仕方は、発表時とは若干変更した。記して感謝する次第である。

2 自由貿易の効果

本稿で用いられる図形に慣れるために、先ず、自給自足と自由貿易の状況について説明しよう。

われわれは特定の一つの（最終）財のみに注目するが、地域経済統合を分析するためには少なくとも三つの国、すなわち H 国（自国）、 P 国（パートナー国）、そして W 国（ H 国と P 国以外の諸国——世界）を仮定する必要がある。

早速、図1を見よう。縦軸には価格が、横軸には数量が示されている。描

かれている各直線は次のとおりである。

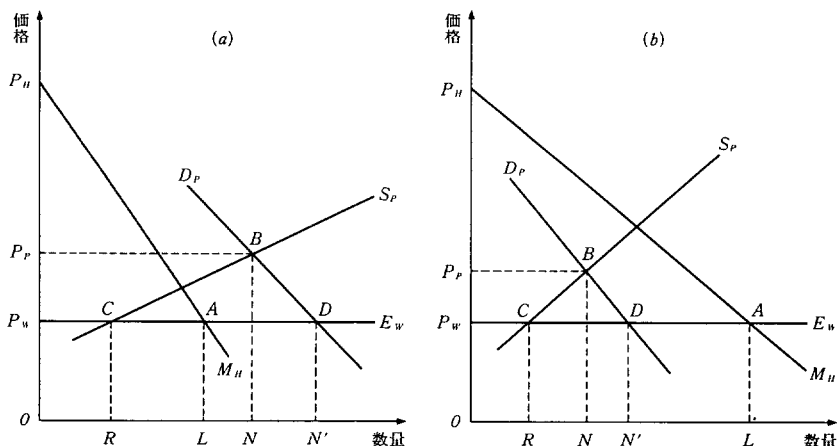
(1) 直線 M_H は H 国の超過需要(輸入需要)曲線である。すなわち H 国での国内需要量マイナス国内供給量を表す。したがって、その価格軸との切片は、 H 国での自給自足の価格に等しく、それは図では OP_H である。価格が OP_H より低くなるにつれて、国内需要量は増加するが、国内供給量は減少するから、両者の差である超過需要量(輸入需要量)は増加する¹⁾。

(2) 直線 D_P と直線 S_P は、それぞれ通常の P 国の需要曲線と供給曲線である。それらの交点 B は、 P 国における自給自足下の価格 OP_P を与える。

(3) 直線 E_W は、 W 国の輸出(供給)曲線である。水平に描かれているのは、 W 国が一定の価格 OP_W で無限に弾力的に輸出できるという仮定を反映している。

これから明らかなように、図1の特色は、 H 国については輸入需要曲線が、 P 国については通常の需要曲線と供給曲線が、そして W 国については輸出供給曲線がそれぞれ描かれていることにある。これは、もちろん、世界市場に置かれた各国の状況を反映するものである。すなわち、自給自足状況

図1 自由貿易の効果



では、 H 国の価格が最も高く、 W 国のそれが最も低く、そして P 国のそれは中間にある ($OP_H > OP_P > OP_W$)。このような三国三様の図示は、三国ケースを扱う地域経済統合を検討するのにきわめて有益であることが、以下の節で判明するであろう。

ところで、H. G. JOHNSON (1962) 以来、関税同盟の分析に用いられる通常の図では、 H 国については国内需要曲線と国内供給曲線が、そして P 国については超過供給曲線（輸出供給曲線）がそれぞれ描かれる。しかし、次節で示すように、このような図では、関税同盟は分析できても、自由貿易地域を分析することはできず、それゆえに一つの図で両者を比較することもできない²⁾。図 1 はそのような点を克服するものである。

それはさておき、貿易が開始されたとしよう。輸送費はなく、また関税等の貿易障壁もないものとする、貿易は以下の状況を達成する。

(1) 価格は各国共通の OP_W になる。

(2) H 国は W 国から OL 量を輸入する。貿易の結果、国内生産量は減少し、国内消費量は増加する。 H 国の経済厚生は、自給自足状態に比べて、三角形 P_HAP_W の面積（すなわち $(P_WP_H \cdot OL)/2$ ）だけ増加する。これが H 国にとっての自由貿易の利益である。

(3) 自給自足状態から自由貿易に移行した結果、 P 国では国内生産量は ON から OR に減少し、国内需要量は ON から ON' に増加し、その差である RN' が W 国から輸入される。 P 国は自由貿易から三角形 BDC の面積（すなわち $(P_WP_P \cdot RN')/2$ ）の利益を得る。

(4) W 国は H 国に対して OL 量を、そして P 国に対して RN' 量を輸出する。水平な輸出供給曲線を仮定しているから、 W 国は貿易から利益を得ない。

以上は、もちろん、図 1 の (a) と (b) に共通に言えることである。ところで、 P 国の需給曲線の交点 B が、図 1 (a) では H 国の輸入需要曲線 M_H の外側に位置しているのに対して、図 1 (b) ではその内側に位置している。このような状況の相違が地域経済統合の結果に異なる影響を及ぼすことが次

節以降で明らかにされるであろう。

- 1) なお、価格がある水準以下のときに国内供給量がゼロになるならば、輸入需要曲線はその価格水準で内側に屈折するであろうが、図を複雑にしないために、そのようなケースは図示していない。
- 2) このために、PETER ROBSON (1987) の図 2.3 (p. 26) のように、自由貿易地域と関税同盟を比較するときには、両国の需給曲線に戻ることになる。

3 自由貿易地域の理論

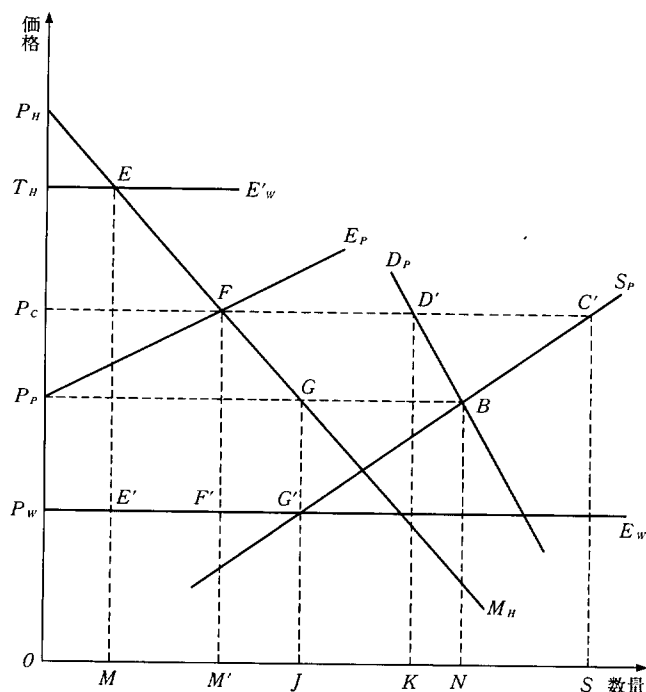
さて、今度は H 国と P 国が輸入に対して無差別な（従量）関税を課しているものとしよう。図 2 は図 1 (a) の状況に対応しており、そこでは H 国は禁止的な関税水準よりは低い関税 $P_W T_H$ を課しているが、 P 国はちょうど自給自足状態を達成する関税 $P_W P_P$ を課しているものとする。また $P_W T_H > P_W P_P$ を仮定しよう。したがって、 H 国の国内価格は OT_H であり、 OM 量が W 国から輸入され（自由貿易結成前には、 P 国からの輸入品に対しても H 国も無差別に $P_W T_H$ に等しい関税を課すので、 P 国からは輸入されない）、関税収入 ($P_W T_H \cdot OM$) を得ている。また、 P 国の国内価格は OP_P であり、自給自足の状態が達成されている。

いま、 H 国と P 国が自由貿易地域 (FREE TRADE AREA) を結成したとしよう。すなわち、 H 国と P 国は相互の関税を撤廃するが、 W 国に対してはそれぞれ独自に関税を設定するものとしよう。ここでは、 H 国と P 国は、自由貿易地域が結成された後にも、それぞれ以前の関税水準を W 国に対して適用するものと仮定する。

W 国は H 国に対して関税込みの OT_H の価格で供給するが、 P 国の国内価格はそれより低い OP_P であるから、 P 国は H 国に輸出するようになるであろう。では、自由貿易地域結成後の均衡はどのように達成されるであろうか。

縦軸の点 P_P を切片とする直線 E_P は、 P 国の超過供給曲線（直線 S_P と直線 D_P の水平距離）すなわち P 国の輸出供給曲線である。そうすると、域内

図2 地域経済統合の効果 (a)



価格が OP_C のときに自由貿易地域内の需給が等しくなるから、そこで均衡が達成されるように思える。しかし、次節で見るように関税同盟のときにはそうなるが、自由貿易地域のときにはそうではない。なぜなら、 W 国は P 国に対して OP_P の価格で供給できるからである。

かくして、自由貿易地域結成後の均衡は価格が OP_P のときに達成される。図2のケースでは自由貿易地域は以下の効果をもたらす。

(1) 域内で共通の価格が成立し、それは P 国の関税込みの W 国からの輸入価格 (P 国の国内価格) OP_P に等しい。

(2) H 国の輸入は W 国から P 国に転換されると同時に拡大する。すな

わち、 H 国は OJ 量を P 国から輸入するようになるが、その内の OM 量が貿易転換 (Trade Diversion) であり、 MJ 量が貿易創出 (Trade Creation) である。

(3) P 国は、 H 国への輸出量と等しい OJ 量を W 国から輸入する。これは貿易創出効果である。

(4) H 国は関税収入 ($P_w T_H \cdot OM$) を失うが、 P 国は ($P_w P_P \cdot OJ$) の関税収入を獲得する。これは、自由貿易地域による H 国から P 国への関税収入転換効果である。

(5) W 国の輸出市場は、 H 国から P 国に切り替わると同時に拡大する。すなわち、自由貿易地域の結成は、 W 国の輸出市場を H 国から P 国へと転換させる (市場転換効果) が、その輸出量は増大する ($OM < OJ$)。

(6) H 国の経済厚生が増加するか否かは、貿易利益増加分が関税収入損失を上回るかどうか、したがって、結局は、($P_P T_H \cdot MJ$)/2 マイナス ($P_w P_P \cdot OM$) が正であるか否かによって決まる。

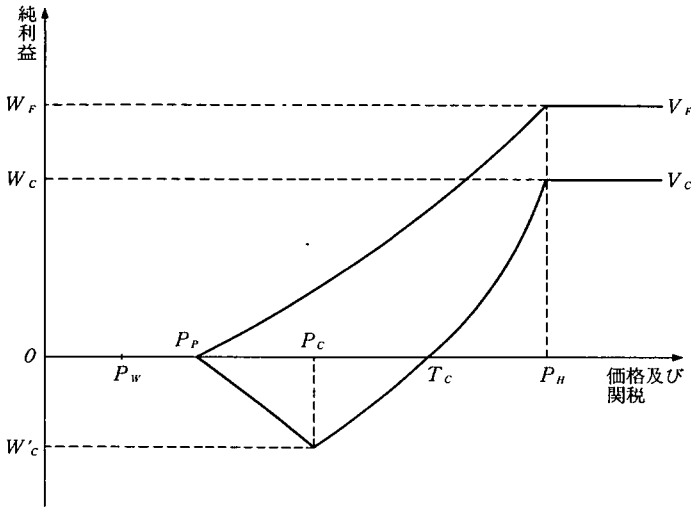
(7) P 国の経済厚生は関税収入 ($P_w P_P \cdot OJ$) の分だけ必ず増加する。

(8) したがって、(6) と (7) から、 H 国と P 国の全体の厚生は、台形 $EGG'E'$ の面積だけ増加する。すなわち、たとえ H 国が損失を被っている場合でも、 P 国は H 国の損失を十分に補償することができるのである。

図2で示されるケースの以上の諸効果の内、注目すべきことは、(5) と (8) であろう。これらに着目して、要約しておこう。図2のケース、すなわち H 国の輸入需要曲線が P 国の国内需要曲線よりも内側にあるときには、 H 国が P 国の設定している禁止的関税 $P_w P_P$ よりも高い域外関税を設定しているかぎり、自由貿易地域の結成後には P 国の国内価格が域内共通価格となり、 H 国のウェルフェアは増加するときもあれば減少するときもあるが、 P 国のウェルフェアは必ず増加し、しかも自由貿易地域全体のウェルフェアは必ず高まり、また域外の W 国からの輸入を拡大させる。このケースの自由貿易地域は、経済厚生改善的で、域外貿易拡大的である。

ところで、以上の説明から明らかなように、自由貿易地域への移行に伴う

図3 地域経済統合からの純利益 (a)



- 注 (1) 横軸の記号は図2に対応
 (2) OW_F = 図2の台形 $P_HGG'P_w$
 (3) OW_c = 図2の三角形 P_HFP_p
 (4) OW'_c = 図2の台形 $P_pFF'P_w$

利益は、 P 国の域外関税を所与とする限り、 P 国の初期の関税率（域外関税ともなる）の水準に依存する。上述の説明では、 H 国の関税 P_wT_H の下での自由貿易地域移行の利益（ H 国と P 国の全体の厚生増加分）が、台形 $EGG'E'$ の面積であった。他方、もし、例えば、 H 国がその域外関税率を P_wP_H あるいはそれ以上に維持しながら、 P 国との自由貿易地域に参加したとすれば、そのときには、 H 国のウェルフェアは三角形 P_HGP_p の面積、そして P 国のそれは四辺形 $P_pGG'P_w$ の面積増加し、それゆえに両国合計で台形 $P_HGG'P_w$ のウェルフェアの増加となるであろう。さらに、もし H 国の関税が P_wP_p であるならば、自由貿易地域の結成は何ら厚生を増加させないであろう。

このことを図示すると、図3の曲線 V_F のようになるであろう¹⁾。そこで

は、横軸には H 国の関税水準が、そして縦軸には、自由貿易地域への移行の伴う H 国と P 国合計の厚生変化分が示されている。例えば、 H 国が $P_w P_H$ の関税水準で、 P 国との自由貿易地域に参加すると、両国合計で、以前に比べて OW_F の経済厚生が増加となる。そして、すぐ上で述べたように、 H 国の関税水準が高い状態から自由貿易が結成されたときの方が、両国合計の厚生は大きくなる。また、 H 国の関税水準に関係なく、このケース(図2のケース)では、自由貿易地域への移行は両国全体のウェルフェアを改善する。

しかし、直ちに反問があるように、自由貿易地域が全て経済厚生改善的で域外貿易拡大的だとは限らない。そこで、今度は、図1(b)すなわち P 国の需要曲線が H 国の輸入曲線よりも内側にあるケースに対応する図4に移ろう。この状況では、 H 国の域外関税の水準が一層重要な役割を果たす。ただし、 P 国は相変らず自給自足を達成する関税水準 $P_w P_P$ を維持するものとしよう。

先ず、自由貿易地域結成前の H 国の国内価格は OT_H であり、図2のケースと同様に、 H 国は OM 量を W 国から輸入し、 $(P_w P_H \cdot OM)$ の関税収入を得ている場合から検討しよう。もちろん、 P 国の国内価格は OP_P でちょうど自給自足にある。

このケースでの H 国と P 国の自由貿易地域結成の効果は以下のとおりである。

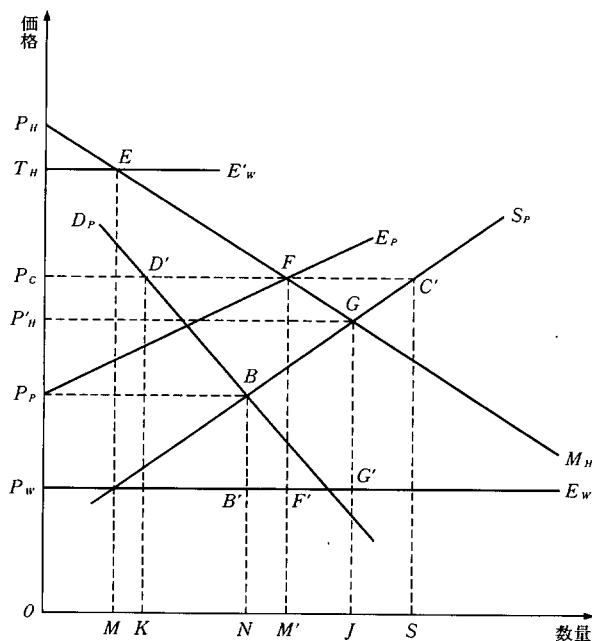
(1) H 国での価格は OP_H' となる。 P 国の供給曲線 S_P があたかも H 国のそれのごとき働きをし、直線 S_P と直線 M_H の交点 G で H 国の国内価格が決定される。

(2) P 国での価格は、 H 国よりは低い OP_P となる。すなわち域内での価格差が存在する。

(3) H 国の輸入は W 国から P 国に転換されると同時に拡大する。すなわち、 OM 量が貿易転換であり、 MJ 量が貿易創出である。

(4) P 国は、その需要量の ON 量をすべて W 国から輸入する。これは

図4 地域経済統合の効果 (b)



貿易創出効果である。

(5) H 国は関税収入 ($P_W P_H \cdot OM$) を失うが、 P 国は関税収入 ($P_W P_P \cdot ON$) を獲得する。これは、自由貿易地域による関税収入転換効果である。

(6) W 国の輸出は、図示されたケースでは H 国から P 国に切り替わると同時に拡大している。すなわち、自由貿易地域の結成は、 W 国の輸出市場を H 国から P 国へと転換させる (市場転換効果) が、その輸出量は増大している。

(7) H 国の経済厚生が増加するか否かは、($P_H T_H \cdot MM'$) が ($P_W P_H \cdot OM$) より大きいかに依存する。

(8) P 国の経済厚生は関税収入 ($P_W P_P \cdot ON$) と生産者余剰の増加分 (台形 $P_H'GBP_P$ の面積) の合計分だけ必ず増加する。

(9) したがって、(7) と (8) より、 H 国と P 国の合計の厚生は増加するかもしれない。たとえ H 国が損失を被っている場合でも、 P 国がそれを補償することができるかもしれない。

この限りでは、このケースでの自由貿易地域も前のケースと同じく経済厚生改善的で、域外貿易拡大的であるようである。しかし、必ずしもそうではない。しかし、その検討に入る前に、図2のケースとは異なり、自由貿易地域結成後に域内での価格が存在することに留意しよう²⁾。

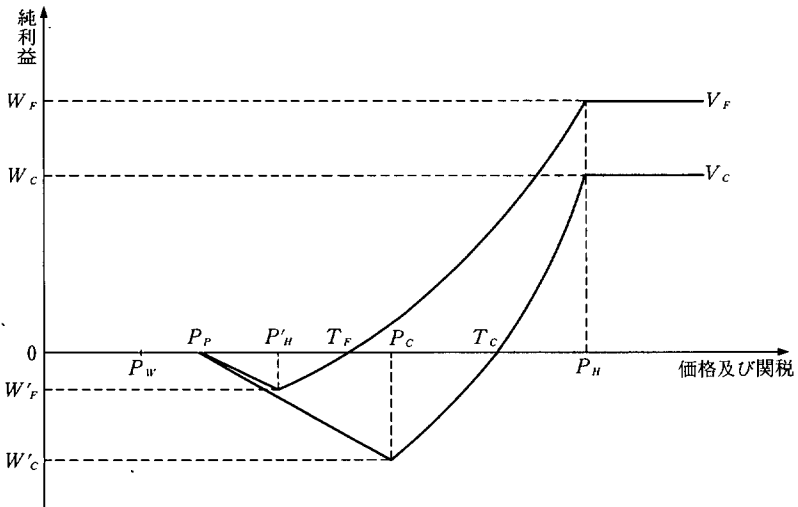
図4のケースのように、自由貿易地域内で価格差が存在することは、原産地規則 (Rule of Origin) を必要ならしめる。図4において国内価格は H 国において P 国よりも $P_P P_H'$ だけ高い。もし W 国から P 国に輸入された財が、 P 国から H 国へ無税で輸出されることが認められるならば、最終的均衡は、共通の域内価格 OP_P で達成されるであろう。価格 OP_P に対応する H 国の輸入需要は、全て P 国経由の W 国産品で賄われる。すなわち WT_H という H 国の域外関税が無効となる。このように、自由貿易地域において域外関税格差を利用して低関税国を経由し、貿易の方向を変えることが、いわゆる貿易屈折 (Trade Deflection) である。これを回避し、高い域外関税を有効ならしめるために、自由貿易地域では、域内産品と域外産品を厳密に区別するという原産地規則が適用される。この規則が適用されている限り、自由貿易地域内で価格差が存在し得るのである。原産地規則のもとでの P 国の W 国からの輸入量はいわば間接的な貿易屈折である。

さて、図4に関する上述の (6) と (9) が限定的で曖昧な表現になっていることに気付いたであろう。実際、(6) に関しては、容易に確かめられるように、点 E が点 B の北東に位置するならば、換言すると、 H 国の関税水準が十分に低いならば、 W 国の輸出量は減少するからである。したがって、それに伴って自由貿易地域のもつウェルフェア効果も異なってくることに注意しなければならない。

そこで、図2から図3を導出した操作を、今度は図4について行おう。H国の域外関税として持続される初期の関税水準が図4の $P_w P_H$ であるならば、H国がP国と自由貿易地域を結成することにより、両国合計のウェルフェアは、三角形 $P_H G P_H'$ プラス（台形 $P_H' G B P_P$ + 四辺形 $P_P B B' P_w$ ）の面積分増加する。他方も、もしH国の関税水準が $P_w P_H'$ だとしよう。（すなわち、点Eが点Gと一致し、それは点Bの北東に位置している。）このときには、自由貿易地域結成後には、H国とP国の合計ウェルフェアは、台形 $B G G' B'$ だけ必ず減少する。これは、自由貿易地域結成の前後で、域外からの輸入量が減少するからである。ところで、H国の関税水準が $P_w P_P$ に等しいときには、自由貿易地域の結成は両国合計の厚生に何ら影響与えない。

かくして、図4から図5の曲線 V_F が導かれる。これと図2に基づく図3

図5 地域経済統合からの純利益 (b)



- 注 (1) 横軸の記号は図4に対応
 (2) OW_F = 図4の(三角形 $P_H G P_H'$ + 台形 $P_H' G B P_P$ + 四辺形 $P_P B B' P_w$)
 (3) OW'_F = 図4の台形 $B G G' B'$
 (4) OW_C = 図4の三角形 $P_H' F P_P$
 (5) OW'_C = 図4の台形 $P_P F F' P_w$

との違いは明らかであろう。図2または図3の場合には、 H 国の任意の関税水準から自由貿易地域を結成しても、それは全体として必ず利益をもたらした。しかし、図4または図5のケースにあっては、そうではない。すなわち、 H 国の関税水準が $P_w P_P$ より高いが $P_w T_F$ より低い、例えば $P_w P_H'$ のときに、 H 国が P 国との自由貿易地域を結成するすると、両国全体のウェルフェアは OW_P' だけ確実に減少するのである。換言すると、 H 国の関税水準が $P_w T_F$ 以上に高くないならば、自由貿易地域の結成は参加国全体の厚生を改善せず、むしろ以前に比べて（自由貿易地域結成前に比べて）ウェルフェアを低下させる。

かくして、図4のケース、すなわち H 国の輸入要需曲線が P 国の国内需要曲線よりも外側にあるときには、たとえ H 国が P 国の設定している禁止的関税 $P_w P_P$ よりも高い域外関税を設定していても、自由貿易地域の結成後には H 国の国内価格は P 国のそれよりは高くなり、 H 国のウェルフェアは増加するときもあれば減少するときもあるが、 P 国のウェルフェアは必ず増加するが、しかし自由貿易地域全体のウェルフェアは必ず高まるとはかぎらない。また域外の W 国からの輸入も拡大するかもしれないし、縮小するかもしれない。したがって、このケースの自由貿易地域は、経済厚生改善的で、域外貿易拡大的でもあれば、経済厚生改善的で、域外貿易縮小的でもあれば、あるいはこれらのさまざまな組み合わせの効果をもつであろう。そして、自由貿易地域が域外貿易拡大的であればあるほど、地域全体の経済厚生は有利化し、逆にそれが域外貿易縮小的であればあるほど、地域全体の経済厚生は不利化するであろう。ここでも貿易創出効果と貿易転換効果が重要になる。

- 1) 曲線 V_F (そして後述の曲線 V_C) の形状については、大学院生 GIOVANNI CAPANELLI 君の指摘に負う。
- 2) Robson [1987] においては、自由貿易地域内での価格差の存在を、 H 国の国内需要弾力性の大小に基づいて図示している。これをわれわれの図で表現すると、他の条件一定の下で、 H 国の国内需要が弾力的であればあるほど、 H 国の輸入需要曲線の傾きは緩やかになるから、図2の状況から図4の状況に変化し、それゆえに域内価格差が生じる。しかし、われわれの図から明ら

かなとより、需要弾力性というよりも、 H 国の輸入需要曲線と P 国の国内需要曲線の位置関係が重要である。

4 関税同盟の理論

今度は、 H 国と P 国が互いの貿易に対する関税を撤廃するだけでなく、域外の W 国に対して共通の関税を課す関税同盟を結成した場合を検討しよう。同盟結成前の状況が図 2 の場合から検討しよう。図 2 に既に示されているように、 H 国は $P_w T_H$ の、そして P 国は $P_w P_P$ の従量関税を課しており、同盟結成後には H 国の関税が共通の域外関税として設定されるものとしよう。

そうすると、 H 国だけでなく P 国に対しても、 W 国の関税込み輸出価格 OT_H となり、それは直線 $E_{w'}$ を与える。この時には、自由貿易地域と異なり、 P 国の超過供給曲線 E_P が同盟内の均衡を決定するのに役立つ。

関税同盟後の均衡では次の状況が達成される。

(1) 同盟内での価格は共通の OP_c となる。(H 国では国内価格は下落し、 P 国では上昇する。)

(2) H 国の輸入量は、 OM 量が W 国から P 国に転換され、 MM' 量が P 国からの貿易創出となる。(なお、 P 国からの H 国への輸出量は自由貿易地域に比べて少ないことに注目されたい。)

(3) H 国は関税同盟結成後には関税収入 ($P_w T_H \cdot OM$) を失うから、その経済厚生が同盟後に増加するか否かは、 $(P_c T_H \cdot MM')/2$ が $(P_w P_c \cdot OM)$ を上回るかどうか依存する。

(4) P 国の経済厚生は、同盟前に比べて、 $(P_P P_c \cdot KS)/2$ だけ増加する。

(5) したがって、(3) と (4) から、 H 国と P 国の経済厚生が合計で同盟後に増加するかもしれないし、減少するかもしれない。

(6) 現在のケースにあたっては、域外 (W 国) と同盟との貿易は完全に消滅し、同盟内での自給自足が達成される。

以上の結論は、もし域外共通関税が $P_w T_H$ と $P_w P_c$ の間にあるならば、全

て成立するが、ここで注目すべきことは、上述の(5)である。と言うのは、図2のケースにあっては、自由貿易地域への移行は必ず参加国全体のウェルフェアを増加させるからである。そこで、前節の自由貿易地域についてと同様に、関税同盟移行に伴う経済厚生の変化と関税水準の関係を考えてみよう。

もし H 国の関税(域外共通関税)が $P_w P_H$ 以上のときに関税同盟が結成されると、 H 国と P 国の経済厚生は、全体として、三角形 $P_H F P_P$ の面積分増加する。 H 国の関税が $P_w P_C$ に低下するまで、関税同盟移行からの利益は減少し、例えば、 H 国が関税水準 $P_w P_C$ から関税同盟に参加すると、同盟全体の利益は台形 $P_P F F' P_w$ の面積だけ減少する。関税がそれより低くなると、厚生¹⁾の減少分は少なくなり、関税が $P_w P_P$ のときには同盟への参加は、 H 国と P 国の合計のウェルフェアを何ら変化させない。この状況を図示すると、図3の曲線 V_C のようになる。関税同盟への参加が全体の厚生水準を高めるかどうかのクリティカルな関税水準は $P_w T_C$ である。

図4に対応する関税同盟からの利益も、以上と同様に検討できるので、繰り返す必要はないであろう。このケースは、図5に曲線 V_C として描かれている。

5 自由貿易地域と関税同盟の比較

図2と図4のそれぞれのケースについて、自由貿易地域と関税同盟を比較すると¹⁾、顕著な相違は以下の点にある。これらの相違点は、域外関税率が自由貿易のときには異なるが、関税同盟では共通になることに由来するものである。

(1) 自由貿易地域では必ずしも域内で共通価格が成立する必要はない(図3のケース)が、関税同盟では必ず域内共通価格が成立する。

(2) 自由貿易地域の結成は関税収入転換効果をもたらすが、関税同盟にはそれがない。

(3) 自由貿易地域は、域外国 W の市場転換効果をもたらすが、関税同盟の場合にはそうではない。

(4) 関税同盟の結成は域外貿易をシャットアウトすることがあるが、自由貿易地域の場合（特に図2のケース）にはむしろ域外貿易が拡大する可能性もある。

(5) W 国からすると、(4)を言い換えると、 H 国と P 国が関税同盟よりも自由貿易地域を結成した方が、そうでないときに比べて、輸出を増大させる場合がありうる。

(6) したがって、自由貿易地域の方が、関税同盟よりも域外に対して開放的である。

では、自由貿易地域と関税同盟の経済厚生への効果は、どのように異なるであろうか、厚生比較を容易にするために、基準状態を H 国と P 国の自給自足の厚生水準に採ろう。

先ず図2の状況では次のことが言える。

(1) H 国の経済厚生は、自由貿易地域に参加することにより三角形 P_HGP_P の面積 $= (P_P P_H \cdot OJ)/2$ だけ増加し、他方、関税同盟に加盟したときには三角形 P_HFP_C の面積 $= (P_C P_H \cdot OM')/2$ だけ増加する。すなわち、 H 国にとっては、関税同盟よりも、自由貿易地域の方が四辺形 P_CFGP_P の面積に相当する高い厚生をもたらす。

(2) P 国の経済厚生は、自由貿易地域の場合には $(P_W P_P \cdot OJ)$ だけ増加し、他方、関税同盟のときには三角形 $D'C'B$ の面積 $= (P_P P_C \cdot KS)/2 = (P_P P_C \cdot OM')/2$ だけ増加する。それゆえ、 P 国にとっては、いずれが高い経済厚生をもたらすかは状況に依る。

(3) しかし、 H 国と P 国の合計の経済厚生は、(1)と(2)から、関税同盟のときには三角形 P_HFP_P の面積であり、自由貿易地域のときには三角形 P_HGP_P プラス $(P_W P_P \cdot OJ)$ であるから、後者の方が、 $(P_P P_C \cdot OJ)$ プラス $P_W P_P \cdot OJ$ だけ大きい。

この(3)の結論が、図3では $OW_F - OW_C = W_F W_C$ として示されている。この図の曲線 V_F と曲線 V_C が示しているように、 H 国が $P_W P_P$ 以上の任意の関税率から地域経済統合に参加したときには、自由貿易地域の方が関税同

盟よりも必ず高い厚生を地域全体にもたらす。すなわち、地域経済統合の形態としては、参加国全体のウェルフェアという視点からする限り、関税同盟よりは自由貿易地域の方が望ましいのである。しかも、自由貿易地域の結成は、現在のケースでは、地域全体の厚生を必ず高めるから、たとえ H 国が損失を被っても、 P 国はその損失を充分補償し得るが、関税同盟の場合には、加盟国全体としても損失を被ることがある。

今度は、図4のケースに移ろう。このときにも、先ず、基準状態を H 国と P 国の自給自足の厚生水準に採ると、以下のことが言える。

(1) H 国の経済厚生は、自由貿易地域に参加することにより三角形 P_HGP_H' の面積 $= (P_H'P_H \cdot OH)/2$ だけ増加し、他方、関税同盟に加盟したときには三角形 P_HFP_C の面積 $= (P_CPH \cdot OM)$ だけ増加する。すなわち、 H 国の経済厚生は、関税同盟よりも自由貿易地域において四辺形 P_CFGP_H' の面積分高くなる。

(2) P 国の経済厚生は、自由貿易地域の場合には関税収入 $(P_WP_P \cdot ON)$ プラス生産者余剰増加分(四辺形 $P_H'GBP_P$ の面積)だけ増加し、他方、関税同盟のときには三角形 $D'C'B$ の面積 $= (P_PP_C \cdot KS)/2 = (P_PP_C \cdot OM')/2$ だけ増加する。それゆえ、 P 国にとっては、いずれが高い経済厚生をもたらすかは状況に依る。

(3) しかし、 H 国と P 国の合計の経済厚生は、(1)と(2)から、関税同盟よりも自由貿易地域の方が、四辺形 P_PFGP_B の面積プラス $(P_WP_P \cdot ON)$ だけ大きい。

H 国が自給自足状態ではなく、 W 国との貿易を任意の関税の下で行っていた状態を基準にしても、図5で示されるように、 H 国と P 国は、自由貿易地域を結成したときの方が、関税同盟を形成するよりも、両国のウェルフェアを高め得る。ただし、今度のケースでは、自由貿易地域の結成においてさえ、地域全体の厚生が結成以前より低くなる場合も有り得るのである。

ともあれ、このようにウェルフェアという視点からすると、関税同盟よりは自由貿易地域の方が望ましいのは、既に述べたように、前者では域外との

貿易が排除される傾向が強いが、後者では域外との貿易が低関税国を通じて一層利用される可能性があるからである。この点からすると、域外国にとっても自由貿易地域の方が望ましいであろう。

さて、これまでは、いずれの形態の地域経済統合であれ、統合内では H 国が輸入国となり、 P 国が輸出国となるものとして議論してきた。そして、統合によって、域内輸入国たる H 国は利益を得ることもあるが、損失を被ることもあり、他方、域内輸出国 P 国は常に利益を獲得することが明らかになった。したがって、域内輸入国の H 国は、損失を被ったときに、域内輸出国の P 国がこれを補償してくれない限り、あるいはそのような約束を規定しないならば、経済統合にはコミットしないように思われる。

しかし、必ずしもそうではないであろう。なぜなら、一般的には、各国は互いに輸出し輸入するからである。すなわち、ある財は P 国から H 国へ輸出されるが、他の財は H 国から P 国へ輸出されるというのが通常であろう。このようなケースに、これまでの分析を適用する最も簡単な方法は、全く対称的な二つの財市場を仮定することである。換言すれば、図 2（または図 4）において、 H 国と P 国の立場をそっくり入れ替えた他の財市場を想定すれば良い²⁾。

この完全対称的な二財ケースにあっては、地域経済統合に参加することから得る各国の利益は、そのまま曲線 W_F または曲線 W_C によって表される。それゆえ、各国のその輸出財に対する国内需要曲線が、その財に対する相手国の輸入需要曲線より外側にある（対称的な図 2 のケース）である限り、自由貿易地域の結成は参加各国に必ず利益をもたらすが、関税同盟の結成は利益をもたらすこともあれば、損失をもたらすこともある。逆に、対称的な図 4 のケースでは、いずれの形態の経済統合も、当事国の利益を必ず約束するとは限らない。そしていずれのケースにおいても、参加各国にとっては、自由貿易地域の方が関税同盟よりは有利である³⁾。

- 1) 同じ図で自由貿易地域と関税同盟と比較できることは、自由貿易地域から関税同盟への移行の効果、あるいは逆に関税同盟が解体して自由貿易地域に

移行したときの効果をも分析できることを意味する。この視点からすると、われわれの図を用いて、経済統合へのプロセスまたは経済統合解体のプロセスを考察することができるであろう。

- 2) 一国は輸入国であると同時に輸出国でもあるという視点から共同市場を「合意的国際分業の原理」で考察しているのが、小島清(1962)である。
- 3) 以下では完全競争市場を前提としてきたが、不完全競争市場での経済統合の効果については、例えば、池間 誠(1991)を参照されたい。

6 おわりに

本稿では最も基本的なケースについて、簡単な図形を用いて、自由貿易地域と関税同盟の効果を検討してきた。以上で検討した効果は、あくまでも静態的なものであるが、しかし、最近の地域経済統合への動きについて若干の、しかし重要な示唆を与える。

第一に、地域経済統合が回避できないとするならば、関税同盟よりは自由貿易地域を形成する方が望ましい。

第二に、域外国にとっても、貿易の拡大という点からすると、関税同盟よりは自由貿易地域が望ましい場合が大いにありうる。

第三に、これは第二点とも関連するが、域外国への関税が存続する限り、域外国は関税同盟よりは自由貿易を歓迎すべきであろう。

第四に、しかしながら、地域経済統合は必ずしも参加国に対して利益をもたらすと限らない。それは域内の市場状態にも依存すると共に、また初期の関税率にも依存する。とくに、統合前の関税水準が低いほど、統合からの利益は少なくなり、むしろ損失を被ることもある。

ともあれ、例えば、米国とカナダの自由貿易地域の結成のために、日本からの北米市場への輸出が減少するとは限らないのであり、場合によってはむしろ増加するかもしれない。さらに、例えば、日本が、自国自体は自由貿易政策を展開しつつ、近隣のアジア諸国の自由貿易地域結成を推進することは、その地域内の貿易を促進するだけでなく、日本との貿易の拡大にも寄与することになるかもしれない。

参 考 文 献

池間 誠 (1991)『国際複占競争への理論』(文真堂)

JOHNSON, H. G. (1962), *Money, Trade and Economic Growth*, (George Allen & Unwin Ltd.), Ch. III.

小島 清 (1962)『EECの経済学』(日本評論新社)

Robson P. (1987) *The Economics of International Integration*, 3rd Ed. (Unwin Hyman), Ch. 2.

(一橋大学教授)